

九十九里地域水道企業団公告

一般競争入札（事後審査型）の実施について

地方自治法施行令第167条の6の規定により一般競争入札を次のとおり実施します。

令和7年7月8日

九十九里地域水道企業団
企業長 鹿 間 陸 郎

1 一般競争に付する事項

- (1) 業 務 名 長柄浄水場（Ⅱ）ろ過池逆洗管沈下対策基本設計業務委託
- (2) 業 務 場 所 長生郡長柄町山之郷483番地27
- (3) 一般競争入札 郵便入札・事後審査方式
- (4) 業 務 期 限 令和8年3月10日限り
- (5) 業 務 の 概 要

ア 目的

本業務は、長柄浄水場（Ⅱ）ろ過池逆洗管について、沈下対策基本設計を行うものである。

イ 概要

- (ア) 沈下対策基本設計 1式
- (イ) 試掘調査 1式
- (6) 予 定 価 格 落札決定後公表
- (7) 最低制限価格 予定価格の2／3
- (8) 入 札 保 証 金 免除
- (9) 契 約 保 証 金 無
- (10) 業務費内訳書 提出（本業務内訳書及び第1号～第4号内訳書）
- (11) 前・中間支払金 対象とする

2 入札参加者に必要な資格に関する事項

本業務の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

- (1) 本業務の公告日前に効力を有する令和6・7・8年度九十九里地域水道企業団建設工事等資格者名簿「測量・コンサルタント用」に登録されているもののうち、土木関係建設コンサルタント業務【上水道及び工業用水道】について希望業務登録がある者。
- (2) 本業務の公告日から本業務の開札の日までの間に、九十九里地域水道企業団建設工事請負業者等指名停止措置要領に基づく指名停止を受けていない者。
- (3) 本業務の公告日前に千葉県に本店又は支店等（契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限を受けている者を置く。）がある者。
- (4) 土木関係建設コンサルタント業務【上水道及び工業用水道】の登録を有する者。
- (5) 管理技術者及び照査技術者に土木関係建設コンサルタント業務【上水道及び工業用水道】の技術士又はこれと同様の能力と経験を有する技術者、或いはRCCMの資格保有者（開札日現在3か月以上の雇用関係にある者）を配置できる者。
- (6) 地方自治法施行令第167条の4の規定のほか、次の各号に該当しない者。
 - ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから2年間を経過しない者又は本業務の開札日前6か月以内に手形・小切手を不渡りした者。
 - イ 会社更生法の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定が本業務の公告日までになされていない者。
 - ウ 民事再生法の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定が本業務の公告日までになされていない者。

3 開札の場所及び日時

- (1) 場 所 九十九里地域水道企業団第2会議室
東金市東金769番地2
- (2) 日 時 令和7年7月25日（金）午前・~~午後~~ 10時30分

4 設計図書の閲覧方法

原則として、企業団ホームページからのダウンロード又は、企業団窓口での閲覧となります。

5 入札書の郵送方法

- (1) 郵送方法 一般書留又は簡易書留
- (2) 到着期限 令和7年7月24日(木) 午後5時必着
- (3) 送付先 〒283-0802

東金市東金769番地2

九十九里地域水道企業団 総務課 管財班行

ア 郵送は外封筒(角形2号程度)及び中封筒(長形3号程度)の2重封筒としてください。

外封筒には入札書を同封した中封筒、誓約書、入札参加資格確認申請書、業務費内訳書(指定された場合)を入れて封かん(同封されていない場合は入札無効となります。)し、封筒の表面に次の事項を必ず記載してください。

(ア) 指定した郵送先

(イ) 入札書、誓約書、入札参加資格確認申請書、業務費内訳書(指定された場合) 在中の旨

(ウ) 公告した業務名

(エ) 公告した業務場所

(オ) 開札日

(カ) 入札者の商号又は名称

イ 中封筒には入札書を入れて封かん及び代表者印により3箇所封印し、封筒の表面に次の事項を必ず記載してください。

(ア) 入札書在中の旨

(イ) 公告した業務名

(ウ) 公告した業務場所

(エ) 開札日

(オ) 入札者の商号又は名称

ウ 入札書、誓約書、入札参加資格確認申請書の各々の様式については、企業団ホームページ掲載の入札情報・入札様式よりダウンロードし作成してください。

エ 入札書、誓約書、入札参加資格確認申請書、業務費内訳書(指定された場合)等の書類の日付については、開札日の記入をお願いします。

オ 開札日が同日であっても、外封筒及び入札書は公告ごとに作成してください。封筒の封は糊付けをお願いします。

6 業務費内訳書の提出

- (1) 入札参加者は、業務費内訳書の提出を求められている場合は、業務費内訳書が同封されていない入札書は無効となります。また、次の各号に該当する場合も、入札が無効となるので留意してください。

ア 入札書の記載金額と業務費内訳書の積算金額が相違する場合。

イ 業務費内訳書に業務名、業務場所の記載がない場合。

ウ 業務費内訳書に入札者の商号又は名称がなく、押印が欠けている場合。

エ 入札公告で示した設計書（金抜設計書）のうち本業務内訳書及び内訳書に記載された項目が欠けている場合。

- (2) 業務費内訳書は次のどちらかの様式により作成してください。

ア 入札公告で示した設計書（金抜設計書）のうち、本業務内訳書及び内訳書に金額を記載したもの。

イ アと同一の項目が含まれた任意の様式により作成したもの。

7 入札回数

入札の回数は3回とする。

8 設計図書等に関する質問

設計図書等に関する質問がある場合は、書面でFAX等により提出してください。

- (1) 提出期限 令和7年7月11日（金）午後5時まで

- (2) 提出先 九十九里地域水道企業団 総務課 管財班

TEL 0475-54-0631

FAX 0475-54-2068

- (3) 回答 質問に対する回答は令和7年7月16日（水）にホームページに掲載します。

9 入札の執行

到着期限までに到着した入札書が1通の場合でも、当該入札は執行します。

10 開札の立会

開札の立会については任意ですので、必ず参加しなければならないものではありません。

ただし、参加しなかった場合は再度入札を行うことはできません。

代理人をもって参加する場合は委任状の提出をお願いします。

11 落札者の決定

- (1) 予定価格の制限の範囲内（最低制限価格を設定した場合は、予定価格と最低制限価格の範囲内）で最低の価格をもって入札した者を落札候補者とする。

以下低い価格で入札した者から順次落札候補者として資格審査を行い、後日落札者を決定し、連絡いたします。

- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がない場合は、再度入札を行うものとする。

ただし、初回の入札で無効となった者は、再度入札には参加できない。

- (3) 再度入札においては、入札書を封筒に入れずに提出することができるものとする。

- (4) 落札候補者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、くじ引きにより落札候補者としての順位を決定する。

なお、くじを引かない者があるときは、これに代わり入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

- (5) 再度入札において落札候補者がいない場合は、当企業団建設工事等契約事務取扱要綱第14条第1項の規定によるものとする。

12 落札候補者となった場合提出する書類

落札候補者は速やかに次の書類を提出するものとする。

- (1) 土木関係建設コンサルタント業務【上水道及び工業用水道】の登録を証明するもの。
- (2) 管理技術者及び照査技術者の資格を証明するもの。（開札日現在3か月以上の雇用関係の証明含む）

13 その他

- (1) 上記のほか、入札公告及び入札の概要を熟知し、入札書を郵送してください。
- (2) 入札書を投函する前に、再度必ず確認してください。
- (3) 開札日には、再度の入札に備え予備の入札書を持参してください。
- (4) 入札書到達の有無等の問い合わせには、一切対応しません。
- (5) 入札参加者は、ホームページ掲載の入札情報の入札約款を熟読し、遵守してください。

令和 7 年度

長柄浄水場（Ⅱ）ろ過池逆洗管沈下対策基本設計業務委託
設 計 書

総括表

九十九里地域水道企業団				業務番号		九水企改委令7第3号		提出年月日					
課長		副課長		場長		副場長		班長		審査		設計	
年度 科目	令和 7 年度		款 資本の支出		項 建設改良費		目 改良施設費		節 委託料				
業務名称		長柄浄水場（Ⅱ）ろ過池逆洗管沈下対策基本設計業務委託											
業 務 場 所		長生郡長柄町山之郷4 8 3 番地2 7						業務施行方法		請 負			
								業務期限		令和8年3月10日限り			
設 計 金 額				円									
業 務 価 格				円									
消費税相当額				円									

設 計 説 明	本業務は、長柄浄水場（Ⅱ）ろ過池逆洗管について沈下対策基本設計を行うもので、その概要は下記のとおりである。		
	記		
	1	沈下対策基本設計	1 式
	2	試掘調査	1 式
	－以上－		

本 業 務 内 訳 書

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
本業務費								
	沈下対策基本設計							
		沈下対策基本設計		式	1			① 第 1 号内訳書参照
	試掘調査							
		試掘調査		式	1			② 第 2 号内訳書参照
	業務価格			式	1			①+②
		消費税相当額		式	1			
業務委託料計				式	1			

第 1 号 内訳書 沈下対策基本設計

1 式

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
1. 直接人件費						
設計協議		業務	1			第 1 号単価表参照
現地調査		式	1			第 2 号単価表参照
既存資料収集整理		式	1			第 3 号単価表参照
ろ過池逆洗管沈下対策設計計画		式	1			第 4 号単価表参照
概算工事費の算出		式	1			第 5 号単価表参照
報告書作成取り纏め		式	1			第 6 号単価表参照
照査		式	1			第 7 号単価表参照
直接人件費						
2. 直接経費						
旅費交通費(宿泊・滞在伴わない業務)		式	1			

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
電子成果品作成費		式	1			
直接経費計						
3. 間接原価						
その他原価		式	1			
4. 一般管理費等						
一般管理費等		式	1			
計						

第 2 号 内訳書 試掘調査

1 式

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
1. 直接工事費						
試掘工		式	1			第 3 号内訳書参照
直接工事費計						
2. 間接工事費						
共通仮設費		式	1			
運搬費（積上げ）		式	1			第 4 号内訳書参照
現場管理費		式	1			
間接工事費計						
3. 一般管理費等						
一般管理費等		式	1			
計						

第 3 号 内訳書 試掘工

1 式

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
1. 試掘						
舗装版切断		m	7			第 8 号単価表参照
舗装版破碎積込		m ²	3			第 9 号単価表参照
バックホウ掘削積込	山積0.28m ³ (平積0.20m ³)	m ³	1			第 10 号単価表参照
掘削	人力	m ³	5			
小計						
2. 仮復旧						
埋戻し		m ³	5			発生土 第 11 号単価表参照
下層路盤		m ²	3			第 12 号単価表参照
上層路盤		m ²	3			第 13 号単価表参照
小計						

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
3. 本復旧						
表層		m2	3			第 14 号単価表参照
小計						
4. 現場発生材運搬・処分費						
殻運搬		m3	1			AS 第 15 号単価表参照
A S 廃材処分費	長生	t	0.4			
舗装版切断排水運搬費	L=5.4km以内	回	1			
切断排水処分費		kg	14			
土砂等運搬		m3	1			路盤 第 16 号単価表参照
路盤廃材処分費	長生	t	1.6			
大型土のう工	製作・設置	袋	10			仮置き用 第 17 号単価表参照

名 称	規 格 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
大型土のう工	撤去	袋	10			仮置き用 第 18 号単価表参照
小計						
5. 仮設材						
土留工（軽量鋼矢板たて込み）	機械施工 掘削深2.0m以下 支保工 軽量金属製	m	2			第 19 号単価表参照
仮設鋼材賃料	軽量鋼矢板・アルミ腹起し・水圧ホース	式	1			
ポンプ運転工		日				第 20 号単価表参照
ポンプ据付・撤去工		現場	3			第 21 号単価表参照
小計						
計						

第 4 号 内訳書 運搬費（積上げ）

1 式

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
仮設材等の運搬		t	0.6			往路 第 22 号単価表参照
仮設材等の積込み取卸し費		t	0.6			第 23 号単価表参照
仮設材等の運搬		t	0.6			復路 第 22 号単価表参照
計						

第 1 号 単価表 設計協議

1 業務 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
第 1 回打合せ		業務	1			第 24 号単価表参照
中間打合せ	中間打合せ回数3回	業務	1			第 25 号単価表参照
最終打合せ		業務	1			第 26 号単価表参照
計	1 業務 当り					

第 2 号 単価表

現地調査

1 式 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
技師（A）		人				
技師（B）		人				
技師（C）		人				
計	1 式 当り					

第 3 号 単価表

既存資料収集整理

1 式 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
技師（A）		人				
技師（B）		人				
技師（C）		人				
技術員		人				
計	1 式 当り					

第 4 号 単価表

ろ過池逆洗管沈下対策設計計画

1 式 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
理事・技師長		人				
主任技師		人				
技師（A）		人				
技師（B）		人				
技師（C）		人				
技術員		人				
計	1 式 当り					

第 5 号 単価表

概算工事費の算出

1 式 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
技師（B）		人				
技師（C）		人				
技術員		人				
計	1 式 当り					

第 6 号 単価表

報告書作成取り纏め

1 式 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
技師（A）		人				
技師（B）		人				
技師（C）		人				
技術員		人				
計	1 式 当り					

第 7 号 単価表 照査

1 式 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
理事・技師長		人				
主任技師		人				
計	1 式 当り					

第 8 号 単価表

舗装版切断

1 m 当り

名称	規格寸法	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			
機械構成比		%	K			
コンクリートカッタ〔バキューム式 (超低騒音型)]	湿式 切削深20cm級 プレート径φ56cm	%	K1			
労務構成比		%	R			
特殊作業員		%	R1			
土木一般世話役		%	R2			
普通作業員		%	R3			
材料構成比		%	Z			
コンクリートカッタ (プレート)	径18インチ	%	Z1			
ガソリン	レギュラー	%	Z2			
	1 m 当り					

第 9 号 単価表

舗装版破碎積込

1 m2 当り

名称	規格寸法	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			
機械構成比		%	K			
小型バックホウ（クローラ） [標準]	排出ガス対策型（第2次基準） 山積0.13m3	%	K1			
労務構成比		%	R			
運転手（特殊）		%	R1			
材料構成比		%	Z			
軽油		%	Z1			
	1 m2 当り					

第 10 号 単価表

バックホウ掘削積込

山積0.28m3(平積0.20m3)

100 m3 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人				
普通作業員		人				
バックホウ(クローラ型)運転	標準型 山積0.28/平積0.20m3 排出ガス対策型(第1次基準値)	h				第 27 号単価表参照
計	100 m3 当り					
	1 m3 当り					

第 11 号 単価表 埋戻し

1 m3 当り

名称	規格寸法	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			
機械構成比		%	K			
タンバ及びランマ	質量 60～80kg	%	K1			
労務構成比		%	R			
普通作業員		%	R1			
特殊作業員		%	R2			
材料構成比		%	Z			
ガソリン	レギュラー	%	Z1			
	1 m3 当り					

第 12 号 単価表 下層路盤

1 m2 当り

名称	規格寸法	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			
機械構成比		%	K			
小型バックホウ（クローラ） [標準]	山積 0. 1 1 m 3 （平積 0. 0 8 m 3 ）	%	K1			
振動ローラ（舗装用）[搭乘・コ ンバインド式]	運転質量 3 ～ 4 t	%	K2			
労務構成比		%	R			
普通作業員		%	R1			
運転手（特殊）		%	R2			
特殊作業員		%	R3			
材料構成比		%	Z			
再生クラッシャーラン	R C - 4 0	%	Z1			
軽油		%	Z2			

※施工パッケージ単価

第 12 号 付 属 1

名 称	規 格 寸 法	単 位	構 成 比	東 京 単 価	積 算 単 価	摘 要
	1 m2 当 り					

第 13 号 単価表

上層路盤

1 m2 当り

名称	規格寸法	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			
機械構成比		%	K			
小型バックホウ（クローラ） 〔標準〕	山積 0. 1 1 m 3 （平積 0. 0 8 m 3 ）	%	K1			
振動ローラ（舗装用）〔搭乗・コ ンパインド式〕	運転質量 3 ～ 4 t	%	K2			
労務構成比		%	R			
普通作業員		%	R1			
運転手（特殊）		%	R2			
特殊作業員		%	R3			
材料構成比		%	Z			
再生粒度調整砕石	RM－ 3 0	%	Z1			
軽油		%	Z2			

※施工パッケージ単価

第 13 号 付 属 1

名 称	規 格 寸 法	単 位	構 成 比	東 京 単 価	積 算 単 価	摘 要
	1 m2 当 り					

第 14 号 単価表 表層

1 m2 当り

名称	規格寸法	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			
機械構成比		%	K			
振動ローラ（舗装用）〔ハンドガイド式〕	運転質量 0.5～0.6 t	%	K1			
振動コンパクタ〔前進型〕	機械質量 40～60 kg	%	K2			
労務構成比		%	R			
特殊作業員		%	R1			
普通作業員		%	R2			
土木一般世話役		%	R3			
材料構成比		%	Z			
再生アスファルト混合物	再生密粒度アスコン（13）	%	Z1			
アスファルト乳剤	PK-3 プライムコート用	%	Z2			

※施工パッケージ単価

第 14 号 付 属 1

名 称	規 格 寸 法	単 位	構 成 比	東 京 単 価	積 算 単 価	摘 要
ガソリン	レギュラー	%	Z3			
軽油		%	Z4			
	1 m2 当り					

第 15 号 単価表 殻運搬

1 m3 当り

名称	規格寸法	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			
機械構成比		%	K			
ダンプトラック [オンロード・ディーゼル]	2 t 積級 タイヤ損耗費及び補修費(良好)含	%	K1			
労務構成比		%	R			
運転手 (一般)		%	R1			
材料構成比		%	Z			
軽油		%	Z1			
	1 m3 当り					

第 16 号 単価表

土砂等運搬

1 m3 当り

名称	規格寸法	単位	構成比	東京単価	積算単価	摘要
標準単価			P			
機械構成比		%	K			
ダンプトラック [オンロード・ディーゼル]	2 t 積級 タイヤ損耗費及び補修費(良好)含	%	K1			
労務構成比		%	R			
運転手 (一般)		%	R1			
材料構成比		%	Z			
軽油		%	Z1			
	1 m3 当り					

第 17 号 単価表

大型土のう工

製作・設置

10 袋 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人				
特殊作業員		人				
普通作業員		人				
大型土のう袋材	H = 1.08 m W = 1.1 m	袋	10			
バックホウ運転		日				第 28 号単価表参照
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	25 t 吊	日				
諸雑費 (率+まるめ)		式				
計	10 袋 当り					
	1 袋 当り					

第 18 号 単価表

大型土のう工

撤去

10 袋 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人				
特殊作業員		人				
ラフテレーンクレーン [油圧 伸縮ジブ型]	2 5 t 吊	日				
諸雑費 (まるめ)		式	1			
計	10 袋 当り					
	1 袋 当り					

第 19 号 単価表

土留工（軽量鋼矢板たて込み）

機械施工 掘削深2.0m以下
支保工 軽量金属製

100 m 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
軽量鋼矢板たて込み工（両側分）	機械施工 掘削深2.0m以下 クローラ型 山積0.13m ³ （平積0.10m ³ ）	m	100			第 29 号単価表参照
軽量鋼矢板引抜き工（両側分）	機械施工 掘削深2.0m以下 クローラ型 山積0.28m ³ （平積0.2m ³ ）	m	100			第 30 号単価表参照
軽量金属製支保設置撤去工	1 段 2.0m以下 軽量金属腹起し材 水圧式パイプサポート	m	100			第 31 号単価表参照
計	100 m 当り					
	1 m 当り					

第 20 号 単価表

ポンプ運転工

1 日 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
特殊作業員		人				
普通作業員		人				
工事用水中モータポンプ〔普通型〕	潜水ポンプ 口径φ50mm 全揚程5m	日				
発動発電機〔ガソリンエンジン駆動〕	3kVA	日				
諸雑費		式				
計	1 日 当り					

第 21 号 単価表

ポンプ据付・撤去工

1 現場 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
普通作業員		人				
計	1 現場 当り					

第 22 号 単価表

仮設材等の運搬

1 t 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
基本運賃区分 A	製品長12m以内 10kmまで	t	1			
諸雑費（まるめ）		式	1			
計	1 t 当り					

第 23 号 単価表

仮設材等の積込み取卸し費

1 t 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
積込み・取卸し費（仮設材等）		t	2			
計	1 t 当り					

第 24 号 単価表

第 1 回打合せ

1 業務 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師		人				
技師 (A)		人				
計	1 業務 当り					

第 25 号 単価表

中間打合せ

中間打合せ回数3回

1 業務 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
技師（A）		人				
技師（B）		人				
計	1 業務 当り					

第 26 号 単価表

最終打合せ

1 業務 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師		人				
技師 (A)		人				
計	1 業務 当り					

第 27 号 単価表

バックホウ(クローラ型)運転

標準型 山積0.28/平積0.2m3
排出ガス対策型(第1次基準値)

1 h 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手(特殊)		人				
軽油		L				
バックホウ(クローラ型)	標準型 山積0.28/平積0.2m3 排出ガス対策型(第1次基準値)	h				
諸雑費		式	1			
計	1 h 当り					

第 28 号 単価表

バックホウ運転

1 日 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人				
軽油		L				
バックホウ（クロー）[標準・クレーン機能付き]	山積0.8m3(平積0.6m3)2.9t吊	日				
諸雑費（まるめ）		式	1			
計	1 日 当り					

第 29 号 単価表

軽量鋼矢板たて込み工（両側分）

機械施工 掘削深2.0m以下
クレー型 山積0.13m³（平積0.10m³）

100 m 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人				
特殊作業員		人				
普通作業員		人				
小型バックホウ（クレー型）運転	標準型 山積0.13/平積0.10m ³ 排出ガス対策型（第1次基準値）	日				第 32 号単価表参照
計	100 m 当り					
	1 m 当り					

第 30 号 単価表

軽量鋼矢板引抜工（両側分）

機械施工 掘削深2.0m以下
クローラ型 山積0.28m³（平積0.2m³）

100 m 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人				
特殊作業員		人				
普通作業員		人				
バックホウ（クローラ型）運転	標準型 山積0.28/平積0.2m ³ 排出ガス対策型（第1次基準値）	h				第 33 号単価表参照
計	100 m 当り					
	1 m 当り					

第 31 号 単価表

軽量金属製支保設置撤去工

1 段 2.0m以下 軽量金属腹起し材
水圧式パイプサポート

100 m 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人				
特殊作業員		人				
普通作業員		人				
計	100 m 当り					
	1 m 当り					

第 32 号 単価表

小型バクホウ(クローラ型)運転

標準型 山積0.13/平積0.10m3
排出ガス対策型(第1次基準値)

1 日 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手 (特殊)		人				
軽油		L				
小型バクホウ(クローラ型)	標準型 山積0.13/平積0.10m3 排出ガス対策型(第1次基準値)	供用日				
諸雑費		式	1			
計	1 日 当り					

第 33 号 単価表

バックホウ(クローラ型)運転

標準型 山積0.28/平積0.2m3
排出ガス対策型(第1次基準値)

1 h 当り

名称	規格寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手(特殊)		人				
軽油		L				
バックホウ(クローラ型)	標準型 山積0.28/平積0.2m3 排出ガス対策型(第1次基準値)	h				
諸雑費		式	1			
計	1 h 当り					

長柄浄水場(Ⅱ)ろ過池逆洗管沈下対策基本設計業務委託

仕 様 書

九十九里地域水道企業団

第1章 総則

1. 基本事項

本仕様書は、九十九里地域水道企業団（以下「当企業団」という）の「長柄浄水場(Ⅱ)ろ過池逆洗管沈下対策基本設計業務委託」に適用する。

2. 業務目的

「九水企改委令5第2号 長柄浄水場及び取水場伸縮可とう管現況調査業務委託（令和5年度）」の結果、ろ過池逆洗管の可とう管について沈下及び偏心が懸念され安全性を満足できない結果が示された。

本業務はろ過池逆洗管を対象に安全性を満足できる対策を検討するとともに、基本的構造や段階的な施工方法、施工手順、概算工事費等の抽出を目的とする。

3. 仕様の適用

本業務は、本仕様書、九十九里地域水道企業団工事等共通仕様書、関係法令等に従い施行しなければならない。

4. 設計基準

設計にあたっては、日本水道協会の「水道施設設計指針」「水道施設耐震工法指針・解説」及び本仕様書第2章の準拠図書に基づき行われなければならない。

5. 費用の負担

業務に必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

6. 法令等の遵守

受注者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

7. 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとして中立性を保持しなければならない。

8. 秘密の保持

受注者は、業務の遂行上知り得た事項を他人に漏らしてはならない。

9. 公益性の確保

受注者は、業務を行うに当たっては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することのないように努めなければならない。

10. 許可申請

受注者は、業務の遂行上法令等で定められた許可・申請事務が生じた場合、それに関する手続きを遅滞なく行わなければならない。

11. 提出書類

- (1) 受注者は、業務にあたって、企業団様式による必要書類及び調査職員の指示する書類を提出しなければならない。
- (2) 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了時に業務

実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注時は契約締結後、15日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日（休日等を除く）以内に、書面により調査職員の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。

12. 業務の着手

受注者は、契約締結後14日（土曜日、日曜日、祝日等を除く）以内に設計業務等に着手しなければならない。この場合において、着手とは管理技術者が設計業務等の実施のため調査職員との打合せを行うことをいう。

13. 配置技術者

本業務に従事する技術者は、以下の者を配置しなければならない。

（1）管理技術者

技術士「（上下水道部門：上水道及び工業用水道）又は（総合技術監理部門：上水道及び工業用水道）」或いはRCCMの資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者。

（2）照査技術者

技術士「（上下水道部門：上水道及び工業用水道）又は（総合技術監理部門：上水道及び工業用水道）」或いはRCCMの資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者。

（3）その他

ア 管理技術者及び照査技術者は、資格証明書及び3ヶ月以上の雇用関係にあることを証明する書類を提出しなければならない。

イ 管理技術者は、契約図書等に基づき、業務の技術上の管理を行わなければならない。

ウ 照査技術者は、照査計画を作成した上で業務の全般にわたる技術的照査を行い、調査職員に照査報告書を提出しなければならない。

なお、照査技術者と管理技術者は兼務することができない。

14. 打合せ

（1）設計業務等を適正かつ円滑に実施するため、管理技術者と調査職員は常に密接な連絡を取り、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、電子メールで確認した内容については、必要に応じて打合せ記録簿を作成するものとする。

（2）設計業務等着手時及び設計図書で定める業務の区切りにおいて、管理技術者と調査職員は打合せを行うものとし、その結果について受注者が打合せ記録簿に記録し相互に確認しなければならない。

（3）受注者は、本業務の各段階に着手をするときは、当該段階の基本方針について調査職員の承諾を受けなければならない。

15. 業務計画

(1) 受注者は、契約締結後、14 日（休日等を含む）以内に業務計画書を作成し、調査職員に提出しなければならない。

(2) 業務計画書には、下記事項を記載するものとする。

ア 業務概要

イ 実施方針

ウ 業務工程

エ 業務組織計画

オ 打合せ計画

カ 成果物の品質を確保するための計画

キ 成果物の内容、部数

ク 使用する主な図書及び基準

ケ 連絡体制（緊急時含む）

コ 使用する主な機器

サ その他調査員の指示する事項

イ 実施方針又は サ その他には、個人情報の取扱い、安全等の確保及び行政情報流出防止対策の強化に関する事項も含めるものとする。

なお、受注者は設計図書において照査技術者による照査が定められている場合は、業務計画書に照査技術者及び照査計画について記載するものとする。

(3) 受注者は、業務計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえ、その都度調査職員に変更業務計画書を提出しなければならない。

(4) 調査職員が指示した事項については、受注者は更に詳細な業務計画に係る資料を提出しなければならない。

16. 資料の貸与及び返却

(1) 本業務を実施するにあたり、関係資料等を貸与する。

(2) 貸与された関係資料等の必要が無くなった場合は、直ちに調査職員に返却するものとする。

(3) 受注者は、貸与された図書及びその他関係資料を丁寧に扱い、損傷してはならない。万一、損傷した場合には、受注者の責任と費用負担において修復するものとする。

(4) 受注者は、設計図書に定める守秘義務が求められる資料については複写してはならない。

17. 成果物の審査

(1) 成果物の審査において、訂正を指示された箇所は直ちに訂正しなければならない。

(2) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務の不明箇所及び訂正箇所が発見された場合、受注者は直ちに訂正しなければならない。

また、これに要する経費は受注者の負担とする。

18. 引渡し

成果物の審査に合格後、本仕様書に規定した成果物一式を納品し、当企業団検査員の検査後に引渡しを行う。

19. 疑義の処理

受注者は、業務遂行上必要と認められるもので、本仕様書の解釈に疑義を生じた事項及び本仕様書に明記していない事項については、調査職員と協議しその指示に従うこと。

20. 他官庁、企業との協議

他官庁、企業との協議、手続きは本業務において全て行うものとする。

21. 著作権の取扱い

本業務の著作権については、納品をもって当企業団に帰属するものとする。

22. その他

- (1) 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施に際しては、設計業務等関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。
- (2) 業務の委託中及び委託完了後でも調査職員から説明を求められたときは直ちに担当者を派遣し、これに答えなければならない。
- (3) 参考とした文献や資料については報告書に明記すること。
- (4) 受注者は、業務を遂行するなかで特殊な工法、製品等を使用する際、それらが特許等に抵触する場合は、その旨を調査職員に報告しなければならない。

第2章 設計業務

1. 対象管路

(1) 浄水場（Ⅱ）ろ過池逆洗管

ア ダクタイル鋳鉄管 $\phi 400 \sim \phi 600$

イ 可とう管

(ア) 品 名 : 可とう管 (タイ・フレックス TF - 80WFF 型 偏心量 200mm)

(イ) 呼び径・寸法 : $400A \times 1430mm$

(ウ) 製造会社 : 大成機工 (株)

2. 沈下対策基本設計

(1) 設計協議

本業務に係る協議内容などを記録し提出するものとする。

なお、協議回数等は以下を基本とする。

ア 初回打合せ 仕様書の内容確認 (内容把握、工程、方針、検討事項の内容等) 借用資料等の確認等

イ 中間打合せ 業務作業中に発生する諸条件に関する確認 (3回)

ウ 最終打合せ 業務作業完了時における総括説明、成果物納入、検収立会い等

(2) 現地調査

受注者は、対象施設の現状を把握するため、設計図書に示された設計対象区域の現地調査を行い、地下埋設物状況、構造物との取合い、埋設物、舗装、地盤等沈下の状況を調査する。地盤の状況は、標高測定を実施し地盤及び施設の変位量を確認する。

(3) 既存資料収集整理

対象施設の竣工図や維持管理資料、地盤特性資料などの既存資料の収集整理を行う。

(4) ろ過池逆洗管沈下対策設計計画

ア 設計条件の整理、検討

受注者は、設計図書に示す事項及び貸与資料等を把握のうえ、現地踏査等に基づき、設計条件及び設計上の基本事項の整理、検討を行う。

イ 対策案の提示

現地踏査、試掘調査等を踏まえ、対策案を提示する。

ウ 対策案の比較検討

施工性、経済性、施工範囲などを評価項目として対策案の比較検討を行う。

エ 施工計画検討

選定された対策案を対象として、概略施工計画を検討する。

(ア) 施工方法

(イ) 既設管接続方法

(ウ) 施工手順

(エ) 施工工期

オ 図面作成

選定された対策案を対象として基本設計図を作成する。

(5) 概算工事費の算出

上記検討をふまえ、対象管路の沈下対策の実施に必要な概算工事費を算出する。

(6) 報告書作成取り纏め

検討結果をまとめて報告書を作成する。

(7) 照査

ア 照査の目的

受注者は、業務を施工する上で技術資料の諸情報を活用し、業務の高い質を確保することに努めると共に、さらに照査を実施し設計図書に誤りがないよう努めなければならない。

イ 照査体制

受注者は、遺漏なき照査を実施するため相当な技術経験を有する照査員を配置しなければならない。

ウ 照査内容

照査技術者は、照査の段階と具体的な項目を示した照査計画書を作成する。また、照査技術者は照査計画書に従い業務の主要な段階で照査を実施する。

- (ア) 初回照査として業務内容、計画資料等についての妥当性を照査する。
- (イ) 中間照査は、更新計画の妥当性について照査を行う。
- (ウ) 終回照査は、成果品が仕様書に適合していることの確認を行う。

3. 試掘調査

掘削・調査（レベル測量）・埋戻し・本復旧についてすべて別日にて行うこと。

試掘箇所：浄水場（Ⅱ）送水ポンプ棟前 1箇所

（L 2. 00m×W 1. 50m×H 1. 90m程度）

第3章 その他

1. 提出図書

(1) 提出について

提出すべき成果品とその部数は次のとおりとする。なお、成果品の作成にあたっては、その編集についてあらかじめ監督員と協議すること。

(2) 提出書類

ア A4版金文字黒表紙バインダー製本 2部

(ア) 検討書

(イ) 現地調査資料

(ウ) 工期算定計算書

(エ) 概算工事費内訳書

(オ) 基本設計図

(カ) 打合せ簿

(キ) 照査報告書

(ク) その他、企業団が必要とするもの

イ 上記電子納品 1式（2枚）

- #### (3) 受注者から提出された図書に関し、発注者から説明を求められたときは、速やかに対応するものとする。

2. 貸与資料

貸与資料は次のとおりである。

- (1) 九水企改委令5第2号 長柄浄水場及び取水場伸縮可とう管現況調査業務委託
- (2) 九水企1第9第2号 長柄浄水場（Ⅱ）送水ポンプ棟築造工事
- (3) 九水企1第11第6号 長柄浄水場（Ⅱ）場内連絡管布設工事（その3）
- (4) その他業務上必要と認められるもの

3. 準拠図書

下記に掲げる最新版図書に準拠・準用して行うものとする。【最新版】

- (1) 水道施設設計指針（日本水道協会）
- (2) 水道施設耐震工法指針・解説（日本水道協会）

- (3) 水道維持管理指針（日本水道協会）
- (4) 水道工事標準仕様書（日本水道協会）
- (5) コンクリート標準示方書（土木学会）
- (6) 道路橋示方書・同解説（日本道路協会）
- (7) 日本産業規格
- (8) 日本水道協会規格
- (9) 水道事業実務必携（全国簡易水道協議会）

電子納品に関する特記仕様書

第1章 電子納品に関する特記事項

1. 一般事項

本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「業務の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは次項以降の内容に基づいて作成した電子データを指す。

2. 電子納品対象書類

施行計画書、各種打合せ簿、完了図面、業務完成図書、写真帳等を基本とし、その他納品が必要と思われる書類は協議の上、電子化対象とする。

3. 電子化方法

(1) 図面データ

監督員と協議の上決定したファイル形式で保存したものを提出すること。

(2) 業務完成図書及び写真帳

作成した書類をPDFとして保存したものを提出すること。

(3) その他の書類

押印済みの書類をスキャニングし、PDF化したものを提出すること。

4. 提出方法

(1) 媒体

原本性確保の観点から、電子納品の媒体を光学ディスクとする。

(2) ラベル

ラベル面には、必要項目を表面に直接印刷、又は油性フェルトペンで表記し、表面に損傷を与えないように留意すること。

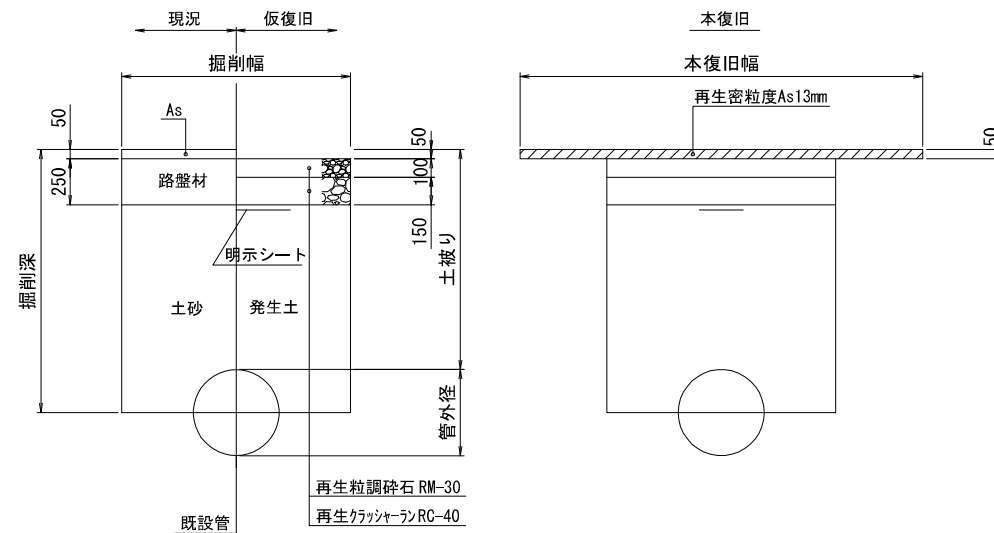
(3) コンピュータウイルス対策

電子成果品作成時には事前協議チェックシートに記載のウイルス対策ソフトの最新のウイルス定義ファイルに更新したうえでウイルスチェックを行い、ウイルスがないことを確認すること。その後ウイルスチェックに関する情報を記載すること。

(4) ファイル構成

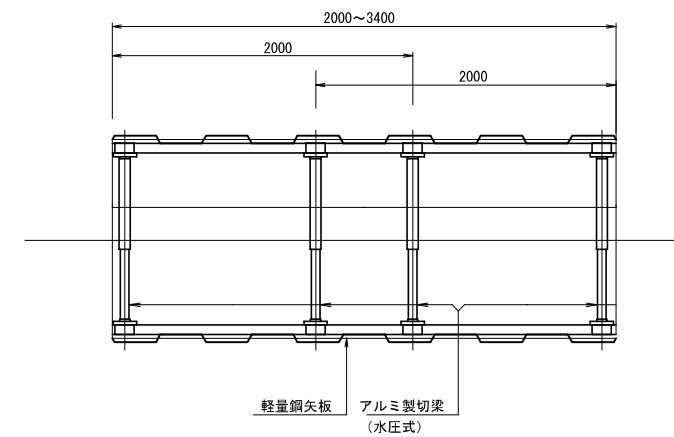
電子化したデータに各々のファイルが判別しやすい名前を付けたうえで、種類ごとにフォルダ分けをすること。

土工標準図 S=NON

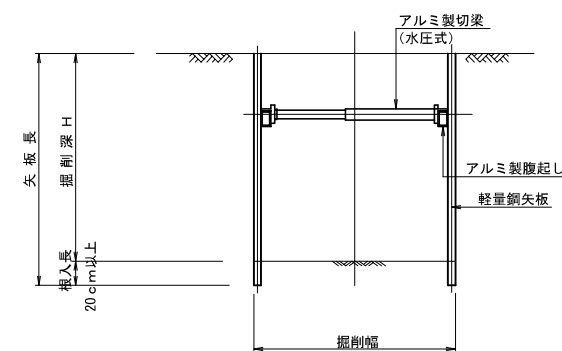


輕量鋼矢板標準構造図 S=NON

平面图



断面図



土留工寸法表

矢板長さ (m)	掘削深H (m)	支保工 段数	軽量支保工(アルミ製)	
			腹起し	切梁
2.00	1.51 ~ 1.80	1	110mm×130mm×2m	水圧式サポート
2.50	1.81 2.00	1	110mm×130mm×2m	水圧式サポート
2.50	2.01 2.30	2	110mm×130mm×2m	水圧式サポート
3.00	2.31 2.80	2	110mm×130mm×2m	水圧式サポート
3.50	2.81 3.30	2	110mm×130mm×2m	水圧式サポート
4.00	3.31 3.80	3	110mm×130mm×2m	水圧式サポート

業名	業務称 長柄浄水場（Ⅱ）ろ過池逆流管沈下対策基本設計業務委託									
図名	面称 土工標準図・軽量鋼矢板標準構造図（参考）									
図枚	面数 2 葉中 2			縮 尺			NON			
完了	令和 年 月 日			業務番号			九水企改委令7第3号			
課長	副課長		場長		副場長		班長		設計製図	
九 十 九 里 地 域 水 道 企 業 団										